

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,613,055	15,789,899	15,609,232	14,095,900	14,232,263
経常利益又は経常損失 (千円)	96,159	535,882	581,493	375,430	74,468
当期純利益又は当期純損失 (千円)	95,693	274,024	292,997	78,027	19,409
包括利益 (千円)	-	-	186,434	149,220	184,828
純資産額 (千円)	6,377,798	6,608,534	6,703,882	6,762,029	6,855,784
総資産額 (千円)	13,880,886	14,168,793	13,854,923	14,886,229	15,772,606
1株当たり純資産額 (円)	559.74	580.50	588.88	593.98	602.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.40	24.06	25.74	6.85	1.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	46.6	48.4	45.4	43.5
自己資本利益率 (%)	1.5	4.2	4.4	1.2	0.3
株価収益率 (倍)	-	12.9	12.0	44.1	192.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,101	1,448,144	1,395,741	691,534	1,259,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,760	442,180	490,571	2,256,534	1,537,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,530	629,263	682,124	1,119,882	581,424
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,737,926	2,114,182	2,336,154	1,891,011	2,197,426
従業員数 (人)	371	384	398	399	384
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[110]	[108]	[102]	[102]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,242,391	15,412,563	15,210,325	13,712,876	13,686,703
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	126,636	478,536	462,258	303,148	77,637
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	148,926	268,904	263,697	52,623	66,730
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,176,238	6,392,926	6,479,674	6,512,220	6,624,096
総資産額 (千円)	13,047,932	13,235,225	12,781,295	12,666,035	13,344,502
1株当たり純資産額 (円)	542.05	561.56	569.18	572.04	581.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	13.07	23.62	23.16	4.62	5.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	48.3	50.7	51.4	49.6
自己資本利益率 (%)	2.4	4.3	4.1	0.8	1.0
株価収益率 (倍)	-	13.2	13.4	65.3	56.0
配当性向 (%)	-	33.9	34.5	173.2	136.5
従業員数 (人)	317	326	338	338	318
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[20]	[13]	[10]	[6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 大阪支店）を開設する。
昭和39年3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年3月	栃木県真岡市に仙波包装(株)第二工場を新設する。
昭和60年5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年5月	技術研究所を拡充新築する。
平成2年7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバを秋田県北秋田郡比内町（現 大館市比内町）に設立する。
平成5年8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波糖化食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
平成18年9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。
平成19年8月	真岡第二工場に鰹節エキス調味料設備を新設する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場する。
平成24年11月	株式会社東北センバ（現・連結子会社）が冷凍山芋・冷凍和菓子及び凍結乾燥製品等の製造工場を秋田県大館市二井田に新設する。

（注）福州仙波食品有限公司は、平成24年5月21日に、商号を福州仙波糖化食品有限公司へ変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社(株)東北センバ、福州仙波糖化食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品、商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装(株)に委託しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産(株)は、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。

なお、当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、事業の内容については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

#### カラメル製品

液状カラメル、粉末カラメル等を製造、販売しております。

#### 粉末製品

粉末醤油、粉末味噌等を製造、販売するほか、子会社仙波包装(株)が粉末製品の包装加工を行っております。

#### 凍結乾燥製品

山芋等の凍結乾燥品を製造、販売するほか、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しております。

#### 造粒製品

コーンスープ、調味料等を製造、販売しております。

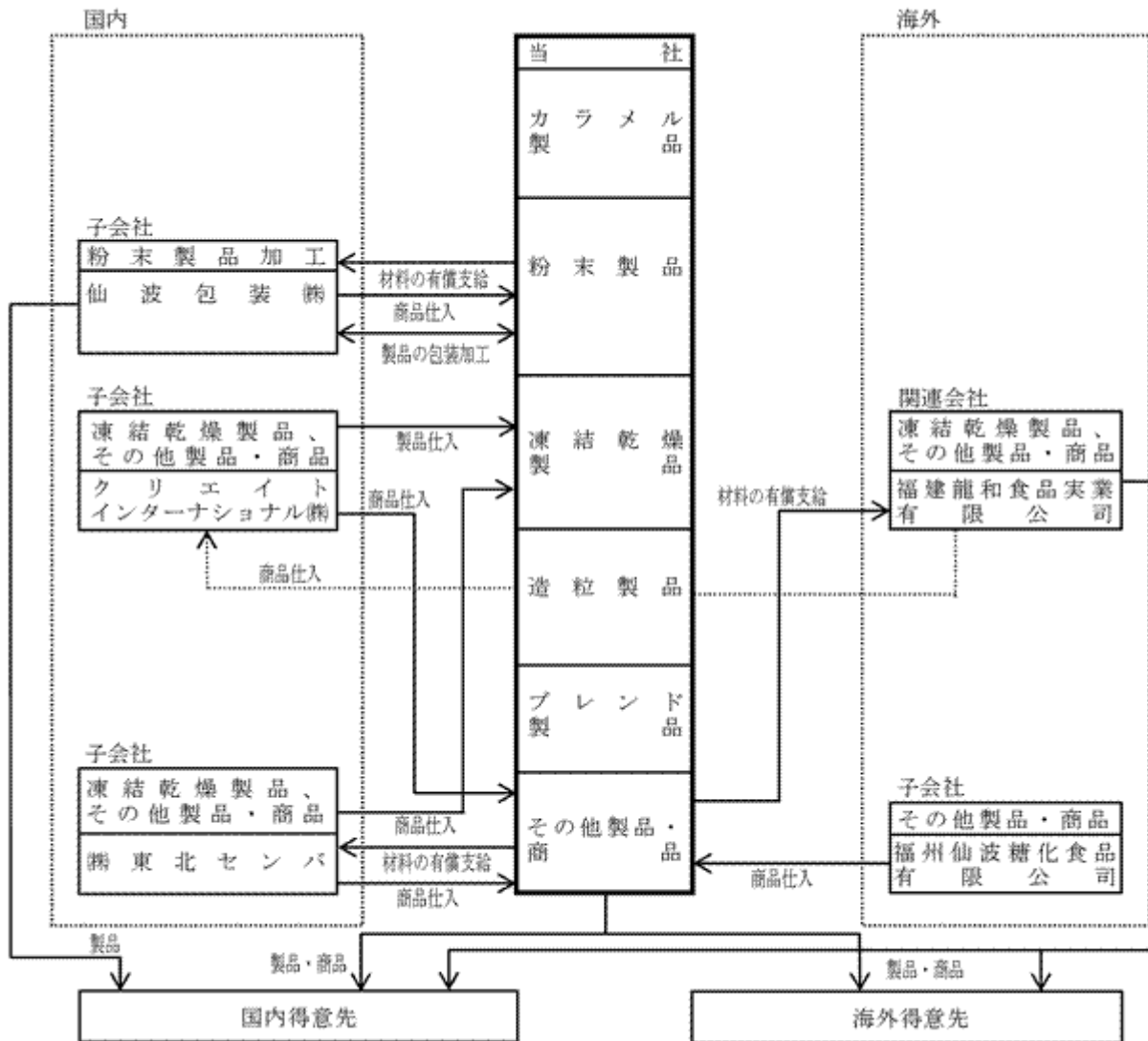
#### ブレンド製品

粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

#### その他製品・商品

子会社(株)東北センバが冷凍山芋・冷凍和菓子・凍結乾燥製品等を製造、福州仙波糖化食品有限公司が粉末製品等を製造し、これらの製品・商品を当社で仕入れて販売しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥製品等を製造、販売しており、製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装(株)、(株)東北センバ、クリエイトインターナショナル(株)、福州仙波糖化食品有限公司は、連結子会社であります。
2. 福建龍和食品実業有限公司は、持分法適用関連会社であります。
3. その他の関係会社である東洋水産(株)へは、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
4. 仙波包装(株)、(株)東北センバ、福州仙波糖化食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を賃貸しております。
5. 福州仙波食品有限公司は、平成24年5月21日に、商号を福州仙波糖化食品有限公司へ変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000	食品の包装加工	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
(株)東北センバ	秋田県大館市	75,000	冷凍食品及び凍結乾燥製品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、建物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品を貸与しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインターナショナル(株)	東京都台東区	10,000	農産物加工食品の輸出入及び国内販売	100.00	同社を通じて関連会社から商品等を購入しております。 当社が事務業務を受託しております。 役員の兼任等...有
福州仙波糖化食品有限公司	中国福建省福州市	千米ドル 500	乾燥食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、粉末製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有

(注) 1. (株)東北センバは、特定子会社に該当しております。

2. 福州仙波食品有限公司は、平成24年5月21日に、商号を福州仙波糖化食品有限公司へ変更しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	凍結乾燥製品の製造	28.49	同社製品を購入しております。なお、凍結乾燥製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	直接 17.62 間接 8.78	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製造、仕入加工、販売		
			冷蔵庫の保管作業、凍結業務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	384 [ 102 ]

- (注) 1. 当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載しておりません。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
318 [ 6 ]	39歳2ヶ月	16年7ヶ月	5,280,088

- (注) 1. 当社は食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載しておりません。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成25年3月31日現在184名で組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年12月の政権交代以降、政府が打ち出した金融政策や財政政策により、急激な円高修正や株式市場の上昇が見られるなど、先行きへの期待感が高まっておりますが、長引く欧州債務問題や新興国経済の減速懸念が強まるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、諸外国が日本からの食品輸入規制を継続したことや電力コストの上昇に加え、年後半には原料価格高騰もあり、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは需要旺盛な自社社材群の増産対応として国内に新工場を完成させる一方で、中国市場への本格参入に向けた諸策を打ってまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は142億32百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

製品の種別別売上高では、キャラメル製品は、飲料向け製品が堅調で29億66百万円（前年同期比1.2%増）となりました。粉末製品は、粉末茶が牽引し、35億33百万円（前年同期比1.2%増）となりました。凍結乾燥製品は、粉末山芋が減少し、5億34百万円（前年同期比4.7%減）となりました。造粒製品は、スープ製品の低迷をヘルスケア関連製品がカバーし、23億44百万円（前年同期比4.2%増）となりました。ブレンド製品は、和風だしパック品や小麦粉ミックス品が減少し、11億93百万円（前年同期比17.6%減）となりました。その他製品・商品は、国内産冷凍山芋や冷凍和菓子が引き続き好調に推移し、36億59百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

利益面につきましては、新工場完成の遅れに伴う固定費負担増や外注加工費増加などがあり、営業利益は86百万円（前年同期比75.7%減）、経常利益は74百万円（前年同期比80.2%減）、特別利益に固定資産売却益を100百万円、特別損失に減損損失42百万円、固定資産除却損39百万円、確定拠出年金制度への移行に伴い退職給付制度改定損26百万円を計上した結果、当期純利益は19百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億6百万円増加し、当連結会計年度末には21億97百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億59百万円（前年同期は6億91百万円の獲得）となりました。

これは減価償却費8億8百万円、仕入債務の増加額1億19百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億37百万円（前年同期は22億56百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出17億1百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億81百万円（前年同期は11億19百万円の獲得）となりました。

これは長期借入れによる収入8億円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別区分ごとに記載しております。

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品(千円)	2,991,103	101.8
粉末製品(千円)	4,131,837	108.4
凍結乾燥製品(千円)	760,795	135.5
造粒製品(千円)	2,310,473	103.4
ブレンド製品(千円)	1,194,895	81.4
その他製品・商品(千円)	1,183,800	119.7
合計(千円)	12,572,903	104.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
その他製品・商品(千円)	1,899,998	93.3
合計(千円)	1,899,998	93.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カaramel製品	2,960,417	100.2	102,834	94.4
粉末製品	3,544,589	103.0	100,804	113.0
凍結乾燥製品	528,346	92.7	13,878	68.2
造粒製品	2,327,900	109.5	36,775	68.3
ブレンド製品	1,201,329	83.4	43,879	122.1
その他製品・商品	3,649,777	107.2	104,445	91.5
合計	14,212,359	102.0	402,615	95.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
カラメル製品(千円)	2,966,571	101.2
粉末製品(千円)	3,533,023	101.2
凍結乾燥製品(千円)	534,817	95.3
造粒製品(千円)	2,344,940	104.2
ブレンド製品(千円)	1,193,380	82.4
その他製品・商品(千円)	3,659,530	107.3
合計(千円)	14,232,263	101.0

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	2,070,958	14.7	2,166,895	15.2
UNITED FOODS INTERNATIONAL(株)	1,542,221	10.9	1,515,077	10.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. SENBA Foods株式会社は、平成25年1月1日付でUNITED FOODS INTERNATIONAL株式会社へ商号を変更しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

急速な円安進行で原材料やユーティリティコストの上昇が避けられない状況下、当社グループは従来のコスト削減策に加え、円安対応を強化してまいります。営業強化に加え、昨年完成させた新工場の早期収益の具現化や中国市場への本格参入に向けた様々な施策も実行し、中期的な収益向上に向けた布石も着々と進めてまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題として下記の点に力を入れてまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

既存事業の市場変化対策

特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、メディケア関連市場商材等は競合、商品更新が益々激しくなってきましたので新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させてまいります。

高い内需依存度

国内市場におきましては少子高齢化の影響もあり、食品消費量の伸びが期待できない状況が進んでおります。当社グループでは、中国国内市場における日本食需要の立ち上がりに対応すべく、日本向けの生産拠点と位置付けていた中国子会社を活用し、今後は中国国内向け新商材の開発を強化し、本格的な市場開拓を進めてまいります。

原燃料高騰

世界規模でのエネルギーや食料資源の需要バランスの変動による価格高騰などの問題は、加工食品市場の収益構造の変換を迫り、メーカーが必要量を確保できなくなるのではないかと懸念されています。国内では電力料金の大幅改定や円安に伴う輸入原料価格の高騰が想定され、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが急速に迫られております。メーカーとしての原点に還った強化策、再構築を適宜実施してまいります。

供給責任の完遂

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループとしましても想定したこともない対応を全社的に強いられました。今年も夏場の電力供給抑制懸念が残りますが、当社グループの社会的役割という観点に立ち、生産管理の徹底とグループを挙げての増産対応にて、供給責任の完遂という一点に、当社の全機能を収斂させてまいります。

人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。合併・製々同盟、新規海外進出等も予測される中、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の涵養を徹底させてまいります。

(3) 対処方針

食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。

営業部門は市場に向けて、積極的な提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。

研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。

生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。

経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。

法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループの生産高の約半分を占めるOEM（相手先ブランド生産）商材は、受注量の主体的コントロールをしづらい側面を持っています。収益の安定化を図るには、自社商材の拡充は欠かせませんので粉末茶と和風調味料に続く新規トライテーマの発掘が増々重要となっています。昨年完成した(株)東北センバ新工場を核に冷凍山芋と和菓子の増産体制を確立するとともに新規テーマにトライしてまいります。また、近年では、アジア市場における日本食文化の浸透もあり、本格的な海外市場開拓の重要性が増しています。当社グループでは、日本向けの生産拠点と位置付けていた中国子会社を活用し、中国市場への参入を図るべく、年明けに生産許可書を取得いたしました。今後は、中国国内向け新商材の開発を強化し、本格的な市場開拓を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 食品の安全性について

食品業界におきましては、鳥インフルエンザやBSE流行や残留農薬問題など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基点に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる砂糖相場の急変や安定調達リスクに加え、原油需要逼迫に伴うユーティリティー価格や包材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、これらの資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の開発本部において実施しております。昨今の食品業界におきましては、食の安全・安心を求める消費者の要請が高まり、また一方では健康志向の高まりから健康食品市場は拡大を続けており、これらの市場の変化とニーズに対応した商品開発及び加工技術の開発に取り組んでおります。また、既存製品の品質改良、原料事情による処方の変更及び販路拡大に向けた積極的な用途開発等を関係部署との連携を密に取りながら行っております。

当連結会計年度における研究開発として、カラメル・焙焼シラップ分野では、チルドデザート用、アイスクリーム用、チョコレート用など顧客ニーズに合わせた新規シラップやソースの開発を行いました。また、顆粒タイプの固形のカラメルシラップがアイスクリームや洋菓子などのトッピング用・練り込み用として新規に採用されています。造粒製品及び粉末製品では主にOEM商品として粉末飲料、粉末調味料、健康食品やサプリメント分野の商品開発を行いました。粉末茶におきましては、従来からの給茶機用途のほか通信販売向け及び量販店などでの一般市販向けの商品開発にも取り組んでいます。和風調味料におきましては、新たに当社の焙焼技術と組み合わせた商品開発にも取り組んでいます。冷凍山芋では顧客の要望に合わせたきめ細かい商品開発を行い多くの新製品を生み出しました。和菓子分野におきましては、商品形態のバラエティ化を進め、介護・医療分野ばかりではなく学校給食・お弁当分野など幅広い業態に、より親しみやすい商品を提供出来るよう開発を進めております。海外事業におきましては、ネギ、キャベツなどの野菜類を中心としたインスタント食品向けの定番の乾燥具材に加え季節感のある乾燥具材や冷凍つぶらなどの開発を行っております。

また既存製品におきましては、天候不順や新興国の旺盛な穀物需要などによる農産物価格の高騰や原料の入手難、穀物類の遺伝子組み換え作物への転換などの原料事情に対応するため、設計の変更や原料切り替えの作業を随時実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億44百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億98百万円（前連結会計年度末は77億30百万円）となり4億67百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加（3億6百万円）等であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、75億74百万円（前連結会計年度末は71億55百万円）となり4億18百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の増加（2億93百万円）等であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、51億84百万円（前連結会計年度末は48億24百万円）となり3億60百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（2億26百万円）、支払手形及び買掛金の増加（1億20百万円）等であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、37億31百万円（前連結会計年度末は32億99百万円）となり4億32百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（4億75百万円）等であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、68億55百万円（前連結会計年度末は67億62百万円）となり93百万円増加しました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（1億37百万円）等であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億59百万円の獲得（前連結会計年度は6億91百万円の獲得）となりました。その主なものは、減価償却費8億8百万円、仕入債務の増加1億19百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億37百万円の使用（前連結会計年度は22億56百万円の使用）となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出17億1百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億81百万円の獲得（前連結会計年度は11億19百万円の獲得）となりました。その主なものは、長期借入れによる収入8億円等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の18億91百万円より3億6百万円増加し、21億97百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、自社商材群の拡販が順調に推移した結果、142億32百万円と前連結会計年度に比べ1億36百万円の増加（前年同期比1.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、減価償却費の増加や電力コスト及び原料価格高騰に伴い、117億2百万円と前連結会計年度に比べ3億68百万円の増加となり、売上高に対する売上原価の比率は1.8ポイント上昇して82.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の増加により、24億43百万円と前連結会計年度に比べ36百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、上記の売上原価の増加が影響し、86百万円と前連結会計年度に比べ2億68百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少が影響し、74百万円と前連結会計年度に比べ3億円の減少となりました。

特別利益及び特別損失

あきた企業立地促進助成事業補助金交付要綱第11条及び大館市工場等設置促進条例施行規則第6条の規定に基づく交付金を受け、特別利益に5億27百万円の補助金収入を計上いたしました。また、この補助金収入により取得した資産の取得原価から直接減額した金額5億27百万円を固定資産圧縮損として計上いたしました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、上記の結果、65百万円と前連結会計年度に比べて2億8百万円の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度は当期純利益19百万円と前連結会計年度に比べ58百万円の減少となりました。また、1株当たり当期純利益1.70円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益6.85円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の更新及び工場新設に対処するために、17億16百万円の設備投資を実施しました。その主要な設備としては、当社の子会社㈱東北センバでの新工場建設等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 製造設備	686,808	488,524	39,684 (21,635)	137	9,614	1,224,768	47 [1]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	586,516	676,044	281,802 (35,280)	137	20,419	1,564,920	129 [1]
本社 (栃木県真岡市)	事務所	542,789	189,602	34,804 (13,332)	19,282	19,810	806,289	43 [3]
本社 (栃木県真岡市)	粉末製品 凍結乾燥 製品 その他製 品・商品 製造設備	11,263	185,345	- (-)	-	762	197,371	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 設備	26,242	11,916	- (-)	-	3,635	41,794	44 [1]
東京支社 (東京都台東区)	事務所	210	-	- (-)	275	310	795	45 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	事務所	6,004	-	5,067 (250)	-	169	11,241	10 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。

3. 本社の粉末製品製造設備、その他製品・商品製造設備は、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。また、凍結乾燥製品製造設備は、子会社㈱東北センバに貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。



(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
仙波包装(株)	本社工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	55,303	115,363	- (-)	29,487	6,018	206,172	23 [32]
仙波包装(株)	松山工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	65,938	56,658	- (-)	34,316	2,271	159,184	14 [20]
㈱東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	冷凍食品 製造設備	1,062,800	272,145	131,604 (31,860) [5,892.91]	-	49,903	1,516,453	17 [44]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. ㈱東北センバは土地を賃借しており、年間賃借料は3,425千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]内で記載しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
福州仙波糖化食 品有限公司	本社工場 (中国福建省福州市)	粉末製 品、カラ メル製品 製造設備	-	18,332	- (-)	-	396	18,728	9 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は735千円(52千円)であります。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
5. 福州仙波食品有限公司は、平成24年5月21日に、商号を福州仙波糖化食品有限公司へ変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産(株)  
 1,000千株  
 発行価格 320円  
 資本組入額 160円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	77	-	-	649	742	-
所有株式数(単元)	-	16,586	45	61,960	-	-	35,368	113,959	4,100
所有株式数の割合(%)	-	14.55	0.04	54.37	-	-	31.04	100.00	-

(注) 自己株式15,803株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,393	12.21
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町川脇34-1	1,000	8.77
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.75
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	339	2.97
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	325	2.85
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	238	2.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	182	1.60
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
計	-	6,734	59.07

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. SENBA Foods株式会社は、平成25年1月1日付でUNITED FOODS INTERNATIONAL株式会社へ商号を変更しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380,100	113,801	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,801	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,803	-	15,803	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり8円(年間)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	91,073	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	362	377	370	340	335
最低(円)	250	275	241	273	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	304	285	296	325	335	335
最低(円)	277	274	270	275	293	304

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年4月 東京支社営業二部課長 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長兼営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支社長兼技術開発担当 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	43
取締役副社長 (代表取締役)	開発本部長	上野 章	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役就任 大阪支店長 平成10年7月 常務取締役就任 製造本部長兼技術開発担当 平成12年2月 専務取締役就任 生産本部長兼生産管理・技術開発担当 平成13年2月 専務取締役管理本部長兼生産管理本部長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 生産管理本部長兼開発本部長 平成15年11月 福州仙波糖化食品有限公司 董事長(現任)(注)5 平成17年4月 代表取締役副社長管理本部長兼生産管理本部長 平成21年6月 代表取締役副社長開発本部長就任(現任) 平成22年2月 株式会社東北センバ 代表取締役社長就任	(注)2	49
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成25年6月 常務取締役就任 管理本部長兼総務部長(現任)	(注)2	19
取締役	生産本部長	福田 博人	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業二部長 平成12年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役就任 東京支社長 平成14年7月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任 平成20年4月 取締役営業本部長 平成24年4月 取締役生産本部長就任(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	芝山 哲	昭和30年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 経理部長 平成21年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)2	16
取締役	開発部長	平井 整	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 佐藤食品工業株式会社入社 平成19年10月 当社入社 平成22年4月 開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発部長(現任)	(注)2	9
取締役	営業本部長	保坂 晴彦	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 営業二部長 平成24年4月 営業本部長 平成25年5月 クリエイトインタ-ナショナル株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 取締役就任 営業本部長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		松本 英男	昭和26年6月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任) 平成23年4月 仙波包装株式会社監査役就任(現任) 平成23年4月 株式会社東北センバ監査役就任(現任)	(注)3	23
常勤監査役		張替 泰	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 技術研究所カラムル研究部長 平成15年12月 技術開発部長 平成16年6月 取締役就任 技術開発部長 平成17年4月 取締役開発本部長 平成21年6月 当社顧問 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	19
常勤監査役		木村 哲夫	昭和24年12月21日生	昭和48年4月 東洋水産株式会社入社 平成9年6月 同社総務部長 平成11年6月 同社製品管理部長 平成13年2月 同社品質保証部長 平成16年6月 フクシマフーズ株式会社監査役 平成17年6月 同社取締役 平成22年6月 株式会社酒悦監査役 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		黒田 寛	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 日の本穀粉株式会社入社 昭和45年10月 同社取締役 昭和52年5月 同社常務取締役 昭和54年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	50
計						251

(注)1. 監査役木村哲夫及び黒田 寛は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 福州仙波食品有限公司は、平成24年5月21日に、商号を福州仙波糖化食品有限公司へ変更しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

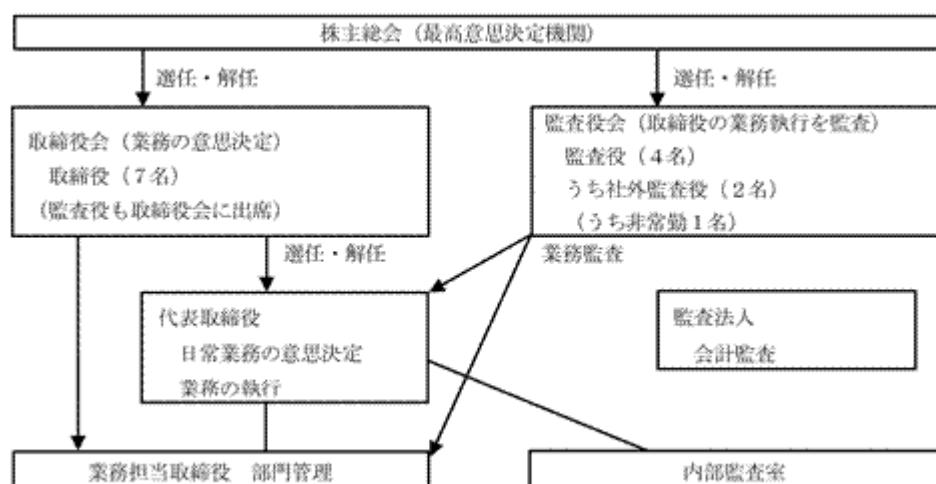
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は7名（全員が社内取締役）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。経営の重要決定機関である取締役会を原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる収益会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

ロ．当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



#### ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化とスピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めております。また、取締役の責任及び各部署の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

#### ニ．内部統制システムの整備の状況

当社の管理本部が中心となり、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「社内通報規程」によって、当社グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

#### ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等について随時相談、検討を実施しております。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役は提出日現在4名(うち社外監査役2名)であり、うち1名は非常勤であります。社外監査役につきましては、直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっており、適宜意見の具申も行ってあります。また、監査役と会計監査人との相互連携については、随時情報交換を行うなど連携を取っております。

内部監査は、内部監査室が設置されており、内部監査担当者2名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、内部監査結果は、監査役に随時報告され問題点があれば直ちに改善策を講じてあります。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けてあります。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	-
鎌田 竜彦	有限責任監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	6名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、毎月開催される取締役会に可能な限り出席しており、経営に係る情報は常に把握されています。監査役会に出席し、常勤監査役からタイムリーな情報を得るとともに、重要事項があれば意見交換を行っております。社外監査役2名のうち、黒田 寛氏は、当社の取引先である日の本穀粉株式会社の代表取締役社長であり、当期末で当社の株式50千株を保有しております。同社は、当社の取引先であり、原材料の購入及び製品の販売を行っております。

なお、社外監査役個人(2名)との直接利害関係はありません。

当社は社外取締役を現在選任しておりません。その理由といたしましては、社外のチェックという観点からは、社外監査役(2名)による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えられ、現状の体制を採用しております。今後、組織の拡大等によりコーポレート・ガバナンスのより一層の充実など選任の必要性が生じた時点で、当社としても社外取締役の選任を検討してまいります。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしてあります。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	67,975	63,945	4,030	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21,439	21,439	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は6名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。
3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
4. 当社は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、当社の定める一定基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することを決議しており、支給時期については、各取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。
5. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月14日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第48期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
29銘柄 376,538千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
曾田香料(株)	95,000	65,645	取引の維持・向上
協和醗酵キリン(株)	44,000	40,480	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	27,236	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	21,699	良好な関係の維持
理研ビタミン(株)	8,854	20,029	取引の維持・向上
昭和産業(株)	65,003	16,900	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	15,800	取引の維持・向上
日本製粉(株)	40,000	15,200	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	10,780	良好な関係の維持
正栄食品工業(株)	15,990	9,706	取引の維持・向上
カゴメ(株)	4,708	7,627	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	4,680	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	25,732	4,322	取引の維持・向上
新田ゼラチン(株)	8,000	4,064	取引の維持・向上
和弘食品(株)	18,500	3,496	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	10,362	2,207	取引の維持・向上
ソレキア(株)	9,600	1,219	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	1,213	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	372	良好な関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
曾田香料(株)	95,000	65,550	取引の維持・向上
協和醗酵キリン(株)	44,000	47,256	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	38,588	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	30,173	良好な関係の維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和産業(株)	70,984	22,076	取引の維持・向上
理研ビタミン(株)	9,542	21,804	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	17,850	取引の維持・向上
日本製粉(株)	40,000	17,320	取引の維持・向上
正栄食品工業(株)	16,887	12,919	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	12,880	良好な関係の維持
新田ゼラチン(株)	9,065	11,666	取引の維持・向上
カゴメ(株)	4,971	8,873	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	5,070	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	25,732	4,503	取引の維持・向上
和弘食品(株)	18,500	3,959	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	11,196	2,440	取引の維持・向上
ソレキア(株)	9,600	1,420	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	1,333	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	549	良好な関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が開催するセミナーへ参加するなど適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,926,011	2,232,426
受取手形及び売掛金	5 3,327,874	5 3,376,666
有価証券	1,399	399
商品及び製品	1,220,673	1,270,871
仕掛品	315,388	349,904
原材料及び貯蔵品	540,290	524,868
繰延税金資産	126,982	120,326
その他	284,811	329,042
貸倒引当金	12,446	5,943
流動資産合計	7,730,984	8,198,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 6,267,468	2, 3, 4 7,441,962
減価償却累計額	4,420,825	4,398,085
建物及び構築物(純額)	1,846,643	3,043,876
機械装置及び運搬具	2 10,192,755	2, 4 10,157,374
減価償却累計額	8,214,127	8,143,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,978,627	2,013,933
工具、器具及び備品	670,657	4 750,908
減価償却累計額	616,285	637,596
工具、器具及び備品(純額)	54,372	113,311
土地	2, 4 589,863	2, 4 492,962
リース資産	118,597	138,039
減価償却累計額	34,397	54,402
リース資産(純額)	84,200	83,636
建設仮勘定	2 930,921	2 30,463
有形固定資産合計	5,484,628	5,778,184
無形固定資産		
リース資産	19,699	23,638
その他	28,801	28,231
無形固定資産合計	48,501	51,870
投資その他の資産		
投資有価証券	832,595	1,047,836
長期貸付金	42,429	46,658
繰延税金資産	450,757	388,300
その他	1 307,491	1 279,109
貸倒引当金	11,159	17,918
投資その他の資産合計	1,622,114	1,743,986
固定資産合計	7,155,244	7,574,041
資産合計	14,886,229	15,772,606

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,697,978	5 1,818,331
短期借入金	2 2,158,197	2 2,384,767
リース債務	27,844	32,935
未払金	355,353	359,918
未払法人税等	19,586	37,233
賞与引当金	226,881	217,569
役員賞与引当金	1,500	-
災害損失引当金	650	-
資産除去債務	1,307	-
その他	335,088	334,145
流動負債合計	4,824,388	5,184,901
固定負債		
長期借入金	2 1,750,993	2 2,226,226
リース債務	81,250	79,703
長期未払金	41,652	238,779
退職給付引当金	1,385,812	1,136,446
資産除去債務	40,105	50,764
固定負債合計	3,299,812	3,731,919
負債合計	8,124,200	8,916,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,912,224	3,840,560
自己株式	4,952	4,952
株主資本合計	6,610,881	6,539,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,794	371,858
為替換算調整勘定	83,647	55,292
その他の包括利益累計額合計	151,147	316,566
純資産合計	6,762,029	6,855,784
負債純資産合計	14,886,229	15,772,606

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,095,900	14,232,263
売上原価	2, 6 11,334,415	2, 6 11,702,654
売上総利益	2,761,484	2,529,609
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,289,213	1 1,314,157
一般管理費	1, 2 1,117,948	1, 2 1,129,289
販売費及び一般管理費合計	2,407,161	2,443,446
営業利益	354,323	86,163
営業外収益		
受取利息	2,575	2,829
受取配当金	15,327	16,492
受取賃貸料	616	753
受取手数料	1,556	987
受取補償金	21,000	8,539
補助金収入	-	10,724
その他	20,198	22,647
営業外収益合計	61,274	62,974
営業外費用		
支払利息	27,733	37,273
持分法による投資損失	3,649	22,247
その他	8,784	15,147
営業外費用合計	40,167	74,668
経常利益	375,430	74,468
特別利益		
補助金収入	50,500	7 527,943
固定資産売却益	-	3 100,705
関係会社出資金売却益	-	9,289
災害損失引当金戻入額	2,298	-
特別利益合計	52,798	637,938
特別損失		
固定資産圧縮損	50,000	527,943
減損損失	-	8 42,385
固定資産除却損	5 92,634	5 39,994
退職給付制度改定損	-	26,021
固定資産売却損	-	4 9,513
投資有価証券評価損	5,999	1,403
災害による損失	6,393	-
特別損失合計	155,028	647,261
税金等調整前当期純利益	273,199	65,145
法人税、住民税及び事業税	69,437	50,546
法人税等調整額	125,734	4,810
法人税等合計	195,172	45,735
少数株主損益調整前当期純利益	78,027	19,409
当期純利益	78,027	19,409



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,027	19,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,043	137,064
為替換算調整勘定	17	4,441
持分法適用会社に対する持分相当額	133	23,913
その他の包括利益合計	1, 2 71,193	1, 2 165,418
包括利益	149,220	184,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,220	184,828
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,925,270	3,912,224
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	78,027	19,409
当期変動額合計	13,045	71,663
当期末残高	3,912,224	3,840,560
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,952	4,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,952	4,952
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,623,927	6,610,881
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	78,027	19,409
当期変動額合計	13,045	71,663
当期末残高	6,610,881	6,539,218

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	163,751	234,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,043	137,064
当期変動額合計	71,043	137,064
当期末残高	234,794	371,858
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	83,797	83,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	28,354
当期変動額合計	150	28,354
当期末残高	83,647	55,292
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	79,954	151,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,193	165,418
当期変動額合計	71,193	165,418
当期末残高	151,147	316,566
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,703,882	6,762,029
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	78,027	19,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,193	165,418
当期変動額合計	58,147	93,755
当期末残高	6,762,029	6,855,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	273,199	65,145
減価償却費	764,739	808,725
減損損失	-	42,385
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,834	255
賞与引当金の増減額（ は減少）	52,739	9,311
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	500	1,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,651	249,365
災害損失引当金の増減額（ は減少）	61,271	650
長期未払金の増減額（ は減少）	24,734	197,127
受取利息及び受取配当金	17,902	19,322
支払利息	27,733	37,273
為替差損益（ は益）	31	1,792
関係会社出資金売却益	-	9,289
持分法による投資損益（ は益）	3,649	22,247
投資有価証券評価損益（ は益）	5,999	1,403
補助金収入	50,500	527,943
固定資産圧縮損	50,000	527,943
固定資産売却益	-	100,705
固定資産除却損	92,634	39,994
固定資産売却損	-	9,513
売上債権の増減額（ は増加）	233,842	47,294
たな卸資産の増減額（ は増加）	77,648	68,972
その他の流動資産の増減額（ は増加）	56,358	69,494
仕入債務の増減額（ は減少）	128,475	119,883
未払金の増減額（ は減少）	80,633	12,412
その他の流動負債の増減額（ は減少）	45,966	1,497
その他	25,022	34,870
小計	933,190	745,298
利息及び配当金の受取額	16,199	19,196
利息の支払額	26,308	37,203
補助金の受取額	50,500	527,943
法人税等の還付額	-	62,210
法人税等の支払額	282,046	57,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,534	1,259,563

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,000	40,000
定期預金の払戻による収入	30,000	40,000
有価証券の取得による支出	1,399	10,400
有価証券の償還による収入	1,399	11,400
有形固定資産の取得による支出	2,050,318	1,701,444
有形固定資産の除却による支出	67,540	5,211
有形固定資産の売却による収入	-	112,365
無形固定資産の取得による支出	2,849	-
投資有価証券の取得による支出	8,457	5,696
貸付けによる支出	93,940	50,440
貸付金の回収による収入	20,748	35,176
関係会社出資金の売却による収入	-	74,224
関係会社出資金の取得による支出	55,947	-
その他の支出	4,499	4,638
その他の収入	11,270	6,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,256,534</b>	<b>1,537,757</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	79,000	70,000
長期借入れによる収入	1,700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	541,376	168,197
リース債務の返済による支出	26,593	29,671
配当金の支払額	91,147	90,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,119,882</b>	<b>581,424</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>26</b>	<b>3,185</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	445,143	306,414
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,154	1,891,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,891,011	2,197,426

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

仙波包装株式会社

株式会社東北センバ

クリエイトインターナショナル株式会社

福州仙波糖化食品有限公司

(注) 福州仙波食品有限公司は、平成24年5月21日に、商号を福州仙波糖化食品有限公司へ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

福建龍和食品実業有限公司

(注) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった福州龍福食品有限公司は、当連結会計年度において、当社所有全出資金を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、(株)東北センバ保有の大館工場については定額法、それ以外は定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年~31年

機械装置及び運搬具 4年~10年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,944千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理する方法を採用しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、平成24年8月1日より退職一時金及び確定給付型企业年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別損失26,021千円を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	206,148千円	143,610千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,491,263千円 (1,377,185千円)	2,632,495千円 (1,272,738千円)
機械装置及び運搬具	1,474,942 (1,468,963)	1,155,208 (1,155,208)
建設仮勘定	899,763 (567)	27,970 (3,000)
土地	509,999 (276,259)	424,759 (276,259)
計	4,375,969 (3,122,975)	4,240,434 (2,707,206)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,304,560千円	1,251,950千円
長期借入金	1,501,990	1,852,020
計	2,806,550	3,103,970

上記のうち、( )内書は工場財団抵当であり、担保付債務については工場財団との区分が困難であるため合算で記載しております。

3 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	26,674千円	26,674千円

4 有形固定資産の補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	-	347,564
機械装置及び運搬具	-	88,552
工具、器具及び備品	-	6,587
土地	50,000	135,240
計	50,000	577,943

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,732千円	29,280千円
支払手形	20,427	14,266



## (連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	306,753千円	282,552千円
賞与引当金繰入額	35,852	33,901
退職給付費用	20,990	21,092
貸倒引当金繰入額	12,834	633
運賃	342,028	357,526

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	288,473千円	303,576千円
賞与引当金繰入額	36,851	39,383
役員賞与引当金繰入額	1,500	-
退職給付費用	22,511	26,309
研究開発費	282,486	244,233

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	282,486千円	244,233千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	-千円	100,705千円
計	-	100,705

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-千円	9,513千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	9,513

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,760千円	30,098千円
機械装置及び運搬具	18,488	7,454
工具、器具及び備品	845	215
廃棄費用	67,540	2,225
計	92,634	39,994

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	43,547千円	1,345千円

7 特別利益に計上した補助金収入の内容は次のとおりであります。

あきた企業立地促進助成事業補助金交付要綱第11条及び大館市工場等設置促進条例施行規則第6条の規定に基づく

交付金であります。

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について42,385千円の減損損失を計上しました。

内訳は次のとおりです。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県大館市	建物	32,395千円
遊休資産	秋田県大館市	機械装置	9,990千円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、明確な使用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,385千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92,335千円	210,987千円
組替調整額	-	-
計	92,335	210,987
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17	4,441
組替調整額	-	-
計	17	4,441
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	133	16,541
組替調整額	-	7,371
計	133	23,913
税効果調整前合計	92,485	239,342
税効果額	21,292	73,923
その他の包括利益合計	71,193	165,418

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	92,335千円	210,987千円
税効果額	21,292	73,923
税効果調整後	71,043	137,064
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	17	4,441
税効果額	-	-
税効果調整後	17	4,441
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	133	23,913
税効果額	-	-
税効果調整後	133	23,913
その他の包括利益合計		
税効果調整前	92,485	239,342
税効果額	21,292	73,923
税効果調整後	71,193	165,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,926,011千円	2,232,426千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	35,000
現金及び現金同等物	1,891,011	2,197,426

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,594	3,534	59
工具、器具及び備品	61,513	56,335	5,178
合計	65,107	59,869	5,238

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,594	3,594	-
工具、器具及び備品	61,513	61,513	-
合計	65,107	65,107	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,238	-
1年超	-	-
合計	5,238	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13,021	5,238
減価償却費相当額	13,021	5,238

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等のリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,926,011	1,926,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,327,874	3,327,874	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	782,286	782,286	-
資産計	6,036,172	6,036,172	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,697,978	1,697,978	-
(2) 短期借入金	2,158,197	2,158,197	-
(3) 長期借入金	1,750,993	1,723,650	27,342
負債計	5,607,168	5,579,826	27,342

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,232,426	2,232,426	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,376,666	3,376,666	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	997,931	997,931	-
資産計	6,607,024	6,607,024	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,818,331	1,818,331	-
(2) 短期借入金	2,384,767	2,384,767	-
(3) 長期借入金	2,226,226	2,204,850	21,375
負債計	6,429,324	6,407,949	21,375

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資 産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負 債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	51,708千円	50,305千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,924,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,327,874	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
その他	1,400	-	-	-
(2) その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,253,389	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,232,426	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,376,666	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券				
その他	400	-	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,609,493	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
短期借入金	2,158,197	-	-
長期借入金	-	1,038,813	712,180
合計	2,158,197	1,038,813	712,180

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,384,767	-	-	-
長期借入金	-	1,499,995	650,030	76,201
合計	2,384,767	1,499,995	650,030	76,201



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,399	1,399	-
	小計	1,399	1,399	-
合計	1,399	1,399	-	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	399	399	-
	小計	399	399	-
合計	399	399	-	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	709,390	344,815	364,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,478	4,020	1,458
	小計	714,868	348,835	366,033
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	49,498	58,040	8,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	16,168	20,000	3,832
	(3) その他	351	370	18
	小計	66,018	78,410	12,391
合計		780,887	427,245	353,641

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	945,942	375,810	570,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,272	4,350	2,922
	小計	953,215	380,160	573,055
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	30,730	32,783	2,053
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	13,586	20,000	6,414
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,316	52,783	8,467
	合計	997,531	432,944	564,587

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,305千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について5,999千円、当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について1,403千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成24年8月1日より退職一時金制度の一部及び確定給付型企業年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,905,487千円	1,146,425千円
(2) 年金資産	504,352	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,401,135	1,146,425
(4) 未認識数理計算上の差異	15,323	9,978
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	1,385,812	1,136,446

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度の当社の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	744,847千円
年金資産の減少	773,361
未認識数理計算上の差異	2,492
退職給付引当金の増加	26,021

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	103,059千円	89,693千円
(2) 利息費用	30,016	22,818
(3) 期待運用収益	3,928	1,484
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	1,188
(5) 退職給付費用	129,146	112,216
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	26,021
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	-	32,002
計	129,146	170,240

(注) 当連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	497,394千円	486,105千円
賞与引当金	86,209	82,723
減価償却費	68,355	71,243
繰越欠損金	-	22,370
資産除去債務	14,682	17,960
減損損失	-	15,836
長期未払金	14,736	15,294
貸倒引当金	7,903	8,305
未払事業税	3,655	4,796
その他	64,844	48,761
繰延税金資産小計	757,782	773,397
評価性引当額	42,972	54,435
繰延税金資産合計	714,809	718,961
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,846	192,770
圧縮記帳積立金	12,396	12,217
その他	5,826	5,346
繰延税金負債合計	137,069	210,334
繰延税金資産(負債)の純額	577,740	508,627

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	126,982千円	120,326千円
固定資産 - 繰延税金資産	450,757	388,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	14.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	4.5
住民税均等割等	2.1	8.5
評価性引当額	4.5	16.0
試験研究費の特別控除	2.9	12.6
税率変更による影響	30.4	-
持分法による投資損失	0.5	12.9
未実現利益	0.3	4.7
関係会社株式売却損益の連結修正	-	5.7
その他	1.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4	70.2

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要  
工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を建物又は機械装置の耐用年数に応じて10年～31年と見積り、割引率は0.786%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

#### ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	42,625千円	41,412千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	9,098
時の経過による調整額	811	799
資産除去債務の履行による減少額	2,024	547
期末残高	41,412	50,764

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャラメル製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,932,785	3,492,435	2,251,108	3,410,492	2,009,078	14,095,900

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,070,958	カラメル製品、粉末製品等
SENBA Foods株式会社	1,542,221	造粒製品等

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カラメル製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,966,571	3,533,023	2,344,940	3,659,530	1,728,197	14,232,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,166,895	カラメル製品、粉末製品等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,515,077	造粒製品等

(注) SENBA Foods株式会社は、平成25年1月1日付でUNITED FOODS INTERNATIONAL株式会社へ商号を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	2,070,958	売掛金	537,785
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	SENBA Foods (株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,410,066	売掛金	359,202

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	2,166,895	売掛金	522,382
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,282,395	売掛金	295,676

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

3. SENBA Foods 株式会社は、平成25年1月1日付でUNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社へ商号を変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	SENBA Foods (株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	132,154	売掛金	29,639

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	232,682	売掛金	49,160

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。  
3. SENBA Foods 株式会社は、平成25年1月1日付でUNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社へ商号を変更しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 子会社の役員	上野 章	-	-	当社代表取締役副社長 子会社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.40%	-	子会社金融機関借入債務に対する被保証	680,000	-	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社(株)東北センバは、金融機関借入に対して、当社代表取締役副社長兼子会社代表取締役社長である上野 章より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入に際して法人代表者が保証人となることが求められております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	593.98円	602.22円
1株当たり当期純利益金額	6.85円	1.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	78,027	19,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,027	19,409
期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,762,029	6,855,784
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,762,029	6,855,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,990,000	2,060,000	0.606	-
1年以内に返済予定の長期借入金	168,197	324,767	0.933	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,844	32,935	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,750,993	2,226,226	1.011	平成26年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,250	79,703	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,018,285	4,723,632	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、財団法人日本環境協会より3年間の利子補給(環境配慮型設備投資促進利子補給金)を受けている長期借入金650,000千円及び財団法人地域総合整備財団からの認定を受けた地域総合整備資金(ふるさと融資)200,000千円を除いた当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	461,284	457,284	387,750	193,677
リース債務	28,684	23,403	20,875	6,490

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,469,255	6,931,933	10,868,133	14,232,263
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前(当期)四半期純損失( )(千円)	10,181	72,225	7,370	65,145
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失( )(千円)	16,901	53,180	18,200	19,409
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1.48	4.67	1.60	1.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.48	3.19	3.07	3.30

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,350	1,822,657
受取手形	<sup>6</sup> 247,881	<sup>6</sup> 258,833
売掛金	<sup>5</sup> 3,005,905	<sup>5</sup> 3,008,186
有価証券	1,399	399
商品及び製品	1,166,681	1,214,446
仕掛品	307,209	315,474
原材料及び貯蔵品	361,792	293,205
前渡金	34,018	29,453
前払費用	25,043	25,142
繰延税金資産	93,674	88,649
関係会社短期貸付金	80,000	270,200
未収入金	<sup>5</sup> 133,923	<sup>5</sup> 117,881
未収還付法人税等	44,438	-
未収消費税等	11,839	10,591
その他	20,242	41,989
貸倒引当金	12,485	6,115
流動資産合計	6,826,918	7,490,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 2</sup> 4,887,920	<sup>1, 2, 3</sup> 5,276,331
減価償却累計額	3,473,357	3,532,960
建物（純額）	1,414,563	1,743,371
構築物	<sup>1</sup> 607,822	<sup>1</sup> 611,322
減価償却累計額	476,652	494,860
構築物（純額）	131,169	116,462
機械及び装置	<sup>1</sup> 8,947,656	<sup>1, 3</sup> 8,644,817
減価償却累計額	7,226,130	7,105,074
機械及び装置（純額）	1,721,525	1,539,743
車両運搬具	134,576	132,371
減価償却累計額	125,298	120,681
車両運搬具（純額）	9,278	11,690
工具、器具及び備品	594,702	<sup>3</sup> 620,817
減価償却累計額	552,782	566,095
工具、器具及び備品（純額）	41,920	54,722
土地	<sup>1</sup> 373,018	<sup>1</sup> 361,358
リース資産	4,672	24,113
減価償却累計額	1,401	4,280
リース資産（純額）	3,270	19,833
建設仮勘定	<sup>1</sup> 240,710	<sup>1</sup> 5,493
有形固定資産合計	3,935,458	3,852,674

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	17,722	17,722
ソフトウェア	2,611	2,041
リース資産	17,797	19,619
その他	7,147	7,147
無形固定資産合計	45,278	46,530
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	346,387	397,396
関係会社株式	637,458	799,740
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	375,936	301,231
関係会社長期未収入金	21,562	38,336
従業員に対する長期貸付金	41,479	28,088
関係会社長期貸付金	-	18,400
破産更生債権等	378	-
長期前払費用	12,333	20,351
繰延税金資産	369,618	296,624
保険積立金	11,727	10,656
その他	51,558	60,292
貸倒引当金	11,159	17,918
投資その他の資産合計	1,858,380	1,954,300
固定資産合計	5,839,117	5,853,506
資産合計	12,666,035	13,344,502
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	488,724	454,407
買掛金	1,133,505	1,272,501
短期借入金	1,885,977	2,148,807
リース債務	9,063	14,153
未払金	324,745	317,037
未払費用	100,401	95,878
未払法人税等	-	36,405
預り金	11,299	10,796
賞与引当金	187,203	175,699
災害損失引当金	650	-
設備関係支払手形	174,979	81,047
資産除去債務	1,307	-
その他	156	667
流動負債合計	4,318,013	4,607,400
<b>固定負債</b>		
長期借入金	508,573	809,766
リース債務	13,057	30,293
長期未払金	41,652	224,148
退職給付引当金	1,232,413	998,033
資産除去債務	40,105	50,764
固定負債合計	1,835,801	2,113,005
負債合計	6,153,815	6,720,406

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,500	1,500,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,300	161,300
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	22,640	22,315
別途積立金	3,195,340	3,195,340
繰越利益剰余金	200,121	176,103
利益剰余金合計	3,579,402	3,555,059
自己株式	4,952	4,952
株主資本合計	6,278,060	6,253,716
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	234,160	370,379
評価・換算差額等合計	234,160	370,379
純資産合計	6,512,220	6,624,096
負債純資産合計	12,666,035	13,344,502

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,304,933	10,023,987
商品売上高	3,407,943	3,662,715
売上高合計	7 13,712,876	7 13,686,703
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	774,790	745,044
当期製品製造原価	3, 7 8,913,500	3, 7 8,581,440
合計	9,688,291	9,326,484
製品他勘定振替高	1 842,155	1 556,901
製品期末たな卸高	745,044	797,409
製品売上原価	8,101,091	7,972,173
商品売上原価		
商品期首たな卸高	284,891	421,637
当期商品仕入高	7 3,212,962	7 3,391,660
合計	3,497,853	3,813,297
商品他勘定振替高	1 21,612	1 17,677
商品期末たな卸高	421,637	417,036
商品売上原価	3,054,603	3,378,583
売上原価合計	8 11,155,694	8 11,350,756
<b>売上総利益</b>	2,557,182	2,335,946
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2 1,290,853	2 1,316,490
一般管理費	2, 3 1,026,026	2, 3 993,971
販売費及び一般管理費合計	2,316,879	2,310,462
<b>営業利益</b>	240,302	25,484
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,399	4,534
受取配当金	15,100	16,205
受取賃貸料	7 29,248	7 29,385
受取手数料	7 11,004	7 10,391
受取補償金	21,000	8,539
その他	14,635	21,313
営業外収益合計	93,389	90,369
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,189	25,034
為替差損	149	-
その他	8,204	13,181
営業外費用合計	30,544	38,216
<b>経常利益</b>	303,148	77,637

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	-	148,175
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 100,705
災害損失引当金戻入額	2,298	-
特別利益合計	2,298	248,880
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	-	148,175
退職給付制度改定損	-	25,421
固定資産除却損	<sup>6</sup> 91,223	<sup>6</sup> 12,187
減損損失	-	<sup>9</sup> 9,990
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 9,513
投資有価証券評価損	5,999	1,403
関係会社出資金売却損	-	480
特別損失合計	97,223	207,172
税引前当期純利益	208,222	119,345
法人税、住民税及び事業税	35,514	48,026
法人税等調整額	120,085	4,588
法人税等合計	155,599	52,615
当期純利益	52,623	66,730



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,937,110	60.9	5,097,705	63.5
労務費		1,240,049	15.3	1,169,953	14.6
経費		1,925,976	23.8	1,755,884	21.9
当期総製造費用		8,103,136	100.0	8,023,543	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	274,735		307,209	
他勘定より振替高		842,837		566,161	
期末仕掛品たな卸高		307,209		315,474	
当期製品製造原価		8,913,500		8,581,440	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	580,134千円	614,299千円
外注加工費	677,311千円	580,742千円

3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,194,199	1,194,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,199	1,194,199
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	8,910	8,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,910	8,910
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	161,300	161,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,300	161,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	21,722	22,640
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	911	325
実効税率変更に伴う積立の増加	1,829	-
当期変動額合計	918	325
当期末残高	22,640	22,315
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,065,340	3,195,340
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	3,195,340	3,195,340

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	369,489	200,121
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	911	325
実効税率変更に伴う積立の増加	1,829	-
別途積立金の積立	130,000	-
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	52,623	66,730
当期変動額合計	169,368	24,017
当期末残高	200,121	176,103
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,617,852	3,579,402
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	52,623	66,730
当期変動額合計	38,450	24,343
当期末残高	3,579,402	3,555,059
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,952	4,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,952	4,952
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,316,510	6,278,060
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	52,623	66,730
当期変動額合計	38,450	24,343
当期末残高	6,278,060	6,253,716
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	163,164	234,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,996	136,219
当期変動額合計	70,996	136,219
当期末残高	234,160	370,379
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	163,164	234,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,996	136,219
当期変動額合計	70,996	136,219
当期末残高	234,160	370,379

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,479,674	6,512,220
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	52,623	66,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,996	136,219
当期変動額合計	32,545	111,875
当期末残高	6,512,220	6,624,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

構築物 15年～30年

機械及び装置 10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,532千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

（追加情報）

平成24年8月1日に退職一時金制度の一部及び確定給付型企业年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別損失25,421千円を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた100,242千円は、「関係会社短期貸付金」80,000千円、「その他」20,242千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	建物	1,329,801千円	(1,273,340千円)	1,677,991千円
構築物	103,845	(103,845)	89,333	(89,333)
機械及び装置	1,468,963	(1,468,963)	1,155,208	(1,155,208)
建設仮勘定	213,402	(567)	3,000	(3,000)
土地	293,155	(276,259)	293,155	(276,259)
計	3,409,168	(3,122,975)	3,218,688	(2,707,206)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	短期借入金	1,288,560千円		1,235,950千円
長期借入金	307,990		474,020	
計	1,596,550		1,709,970	

上記のうち、( )内書は工場財団抵当であり、担保付債務については工場財団との区分が困難であるため合算で記載しております。

2 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	26,674千円	26,674千円

3 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	- 千円	107,386千円
機械及び装置	- 千円	35,895千円
工具、器具及び備品	- 千円	4,893千円
計	- 千円	148,175千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仙波包装(株) (借入債務)	66,260千円	仙波包装(株) (借入債務) 60,000千円
(株)東北センバ (借入債務)	1,448,380	(株)東北センバ (借入債務) 1,592,420
計	1,514,640	計 1,652,420

5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	540,937千円	526,934千円
未収入金	111,279	112,481
流動負債		
買掛金	159,805	251,584

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29,969千円	29,280千円
支払手形	20,427	14,266

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当及び賞与	306,753千円	282,552千円
賞与引当金繰入額	35,852	33,901
退職給付費用	20,990	21,092
貸倒引当金繰入額	13,209	767
賃借料	153,866	158,832
減価償却費	1,482	1,165
旅費交通費	100,201	90,805
支払手数料	149,638	158,836
運賃	342,058	357,770

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	106,665千円	91,384千円
給料手当及び賞与	272,102	277,868
賞与引当金繰入額	34,826	33,663
退職給付費用	21,698	23,746
賃借料	38,084	28,245
減価償却費	17,845	18,049
旅費交通費	36,858	46,946
支払手数料	46,740	60,281
研究開発費	282,486	244,233

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	282,486千円	244,233千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	100,705千円
計	-	100,705



5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	9,513千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	9,513

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	5,026千円	6,828千円
構築物	576	-
機械及び装置	17,480	5,006
車両運搬具	94	111
工具、器具及び備品	505	215
廃棄費用	67,540	25
計	91,223	12,187

7 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,116,868千円	2,217,997千円
仕入高	2,060,573	2,350,097
外注加工費	630,075	546,354
受取賃貸料	28,632	28,632
受取手数料	9,600	9,600

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
43,333千円	312千円

9 減損損失

当事業年度において、当社は資産について9,990千円の減損損失を計上しました。

内訳は次のとおりです。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県大館市	機械装置	9,990千円

当社は、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、明確な使用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,990千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,594	3,534	59
工具、器具及び備品	61,513	56,335	5,178
合計	65,107	59,869	5,238

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,594	3,594	-
工具、器具及び備品	61,513	61,513	-
合計	65,107	65,107	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,238	-
1年超	-	-
合計	5,238	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13,021	5,238
減価償却費相当額	13,021	5,238

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	440,061千円	434,728千円
賞与引当金	70,687	66,344
減価償却費	44,196	51,098
資産除去債務	14,682	17,960
長期未払金	14,736	15,294
貸倒引当金	7,919	8,305
未払事業税	2,369	4,796
その他	46,832	42,388
繰延税金資産小計	641,485	640,916
評価性引当額	42,227	47,407
繰延税金資産合計	599,258	593,509
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,477	191,909
圧縮記帳積立金	12,396	12,217
その他	5,091	4,109
繰延税金負債合計	135,965	208,235
繰延税金資産(負債)の純額	463,293	385,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	2.4
住民税均等割等	2.5	4.3
評価性引当額	2.8	4.6
試験研究費の特別控除	3.8	6.9
税率変更による影響	34.1	-
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.7	44.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物又は機械装置の耐用年数に応じて10年～31年と見積り、割引率は0.786%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	42,625千円	41,412千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	9,098
時の経過による調整額	811	799
資産除去債務の履行による減少額	2,024	547
期末残高	41,412	50,764

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	572.04円	581.87円
1株当たり当期純利益金額	4.62円	5.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	52,623	66,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,623	66,730
期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,512,220	6,624,096
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,512,220	6,624,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

## ( 重要な後発事象 )

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	曾田香料(株)	95,000	65,550
		協和醗酵キリン(株)	44,000	47,256
		日清食品ホールディングス(株)	8,800	38,588
		(株)常陽銀行	57,255	30,173
		昭和産業(株)	70,984	22,076
		理研ビタミン(株)	9,542	21,804
		(株)ヤマト	50,000	17,850
		(株)館山	5,641	17,351
		日本製粉(株)	40,000	17,320
		正栄食品工業(株)	16,887	12,919
		その他(19銘柄)	155,138	85,649
		計		553,249

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	商工組合中央金庫割引債券	400	399
投資有価証券	その他 有価証券	The Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	20,000	13,586
計		20,400	13,985	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	2,100	7,272
		計	2,100	7,272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,887,920	496,447	108,035	5,276,331	3,532,960	151,296	1,743,371
構築物	607,822	3,500	-	611,322	494,860	18,207	116,462
機械及び装置	8,947,656	268,693	571,531 (9,990)	8,644,817	7,105,074	435,479	1,539,743
車両運搬具	134,576	10,380	12,585	132,371	120,681	7,856	11,690
工具、器具及び備品	594,702	35,308	9,194	620,817	566,095	22,291	54,722
土地	373,018	-	11,660	361,358	-	-	361,358
リース資産	4,672	19,441	-	24,113	4,280	2,878	19,833
建設仮勘定	240,710	651,456	886,673	5,493	-	-	5,493
有形固定資産計	15,791,080	1,485,227	1,599,681 (9,990)	15,676,626	11,823,951	638,009	3,852,674
無形固定資産							
借地権	-	-	-	17,722	-	-	17,722
リース資産	-	-	-	49,062	29,443	8,754	19,619
ソフトウェア	-	-	-	2,849	807	569	2,041
その他	-	-	-	7,147	-	-	7,147
無形固定資産計	-	-	-	76,781	30,250	9,324	46,530
長期前払費用	12,742	21,113	13,307	20,548	196	67	20,351

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本 社	貸付資産(凍結乾燥製品製造工場)	460,913千円
	真岡第三工場	造粒製品製造附属設備	20,893千円
機械及び装置	本 社	貸付資産(凍結乾燥製品製造設備)	189,440千円
工具、器具及び備品	本 社	貸付資産(凍結乾燥製品製造関係)	20,872千円
リース資産	本 社	ホストシステム	19,441千円
建設仮勘定	本 社	貸付資産(凍結乾燥製品製造工場及び製造設備)	636,237千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京支社	社宅	62,334千円
	真岡第三工場	造粒製品製造附属設備	44,871千円
機械及び装置	真岡第二工場	凍結乾燥製品製造設備	513,454千円
土地	東京支社	社宅	11,660千円

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失であります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,644	6,376	229	5,756	24,034
賞与引当金	187,203	175,699	187,203	-	175,699
災害損失引当金	650	-	590	59	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,127千円は洗替えによる戻入額、4,629千円は回収等による取崩額であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額「その他」59千円は、引当額と実際発生額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,228
預金	
当座預金	289,882
普通預金	1,356,459
定期預金	35,000
定期積金	138,000
別段預金	2,085
計	1,821,428
合計	1,822,657

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシザキ電機(株)	44,184
神山物産(株)	35,761
東海澱粉(株)	12,731
坂本香料(株)	12,603
宝化成(株)	12,362
その他	141,190
合計	258,833

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	103,057
5月	105,698
6月	38,380
7月	11,697
合計	258,833

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	522,382
UNITED FOODS INTERNATIONAL(株)	295,676
(注)	
(株)ドーム	188,614
新田ゼラチン(株) (注)	161,769
ハウス食品(株)	151,732
その他	1,688,011
合計	3,008,186

(注) 1. 上記金額には、一括ファクタリングシステム取引契約によるファクタリング債権が含まれております。

2. SENBA Foods 株式会社は、平成25年1月1日付でUNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社へ商号を変更しております。

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,005,905	14,371,011	14,368,730	3,008,186	82.7	76.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
凍結乾燥品	141,572
冷凍山芋	178,238
その他	97,225
小計	417,036
製品	
カラメル製品	222,110
粉末製品	308,464
凍結乾燥製品	119,849
造粒製品	97,127
ブレンド製品	49,858
小計	797,409
合計	1,214,446

## ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
カラメル製品	81,485
粉末製品	156,367
凍結乾燥製品	1,937
造粒製品	55,479
ブレンド製品	20,205
合計	315,474

## ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
カラメル製品原料	42,859
粉末製品原料	134,146
凍結乾燥製品原料	2,791
造粒製品原料	22,309
ブレンド製品原料	22,865
小計	224,973
貯蔵品	
包装用資材	43,828
燃料	9,158
その他	15,245
小計	68,231
合計	293,205

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
仙波包装(株)	75,000
(株)東北センバ	75,380
クリエイトインターナショナル(株)	10,000
東洋水産(株)	639,360
合計	799,740

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)司食品工業	29,963
ヤスマ(株)	22,846
正田醤油(株)	22,183
窪田味噌醤油(株)	21,097
松谷化学工業(株)	20,446
その他	337,870
合計	454,407

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	193,864
5月	161,823
6月	89,984
7月	8,734
合計	454,407

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東北センバ	212,646
フォンテラジャパン(株)	80,471
片岡物産(株)	61,123
UNITED FOODS INTERNATIONAL(株)	59,418
小川香料(株)	45,685
その他	813,154
合計	1,272,501

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
短期借入金	
(株)常陽銀行	800,000
(株)足利銀行	550,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)栃木銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
小計	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	
(株)常陽銀行	97,160
(株)足利銀行	86,810
(株)みずほ銀行	47,909
(株)栃木銀行	42,928
明治安田生命保険相互会社	12,000
日本生命保険相互会社	12,000
小計	298,807
合計	2,148,807

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	292,860
(株)足利銀行	181,160
(株)みずほ銀行	141,676
(株)栃木銀行	127,070
明治安田生命保険相互会社	38,000
日本生命保険相互会社	29,000
合計	809,766

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,008,012
未認識数理計算上の差異	9,978
合計	998,033

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sembatohka.co.jp/">http://www.sembatohka.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
--------------------	-------	-------	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。